

■□ 第2部 実践報告Ⅱ

地域のネットワークづくりにどう取り組むか －京丹後地域の実践を中心に－

古村 伸宏（日本労働者協同組合連合会 理事長）



ご紹介いただきました労働者協同組合ワーカーズコープの連合会におります、古村と申します。よろしくお願いします。連合会におりますので、実践報告とはかなり落差があるなと思っていますが、私は京丹後市出身ということもあって、京丹後市の行政の方々とも関わってきた経過がありますので、京丹後市の実践から考えているコミュニティづくりについて、話をさせていただきます。

まず、どういう問題意識で話をするかということを申し上げておきます。それは、コミュニティづくりをどう考えるか、コミュニティづくりを協同組合で行うことをどう考えるか、ということです。特に、労働者協同組合法ができたということは、協同組合全体にとって何らかの契機になり得るだろうと思っています。そもそも協同組合は、それ自身、単独で誕生してきたわけではなくて、社会や経済のあり方のなかから登場してきた、必要とされてきた組織です。当然、今の社会や、今の時代、コロナやウクライナのこともあります。多くの人が、ものすごく大きな転換と言われています。そういう立場から考えると、私は今、問いを立てる時代ではないかと思っています。私たちは、いろいろなことを常識として認識してるつもりになっていますけれども、そもそもということを、もう一度考え直すということが大事ではないか。ちょっと格好つけて難しく言うと、哲学する時代では

ないか、と感じています。もう少し碎いて言うと、人間というのはいったいどういう生き物なのか、ということや、人間はなぜ社会を作ったのか、あるいはコミュニティを必要としてきたのか。そのなかで、なぜ人間は協同するのか。そして、協同組合なる組織を、なぜ作ってきたのかということ。自分に引き付けて言うと、私は何のために働いているのか、何で働くのか。あるいは学ぶというのは、そもそもどういうことなのか。暮らしというものは、いったい何なのか。そして、何年か前にブームになりましたけども、生きるというのはいったいどういうことなのか。こうした一つ一つを根源的に振り返り、掘り下げてみたときに、今の社会がどう見えるのか。今の自分のあり方というものが、どう見えるのか。そのなかで、らしさの探究。組織もそうですし、私、というのもそうですし、人間というのもそうなんだけど、らしさっていったい何なんでしょうか、っていうことを探究する。これは、モデルがあって、それを模倣していけば発展していくんだ、成功していくんだという、そういうあり方ではない。つまり、画一的な成功事例がたくさん世の中に横展開されるのではなくて、その人、その地、そのテーマにふさわしい、らしさ。これは言いかえると、その人らしいスタイル、その地域らしいスタイル、ということかもしれませんが、そういうふうに展開していかなければいけないと思っています。

これは、最近よく使われる多様性という考え方にもつながっていきますし、1人1人、あるいは1つ1つの個性、ということの重視ということにもなります。今日のテーマである労働者協同組合も、実は分かったようで分かんない。大高先生も、何度聞いても結局難しいって話がありましたけれども、なぜ難しくしてるのか。たとえば、労働者協同組合は労働者の協同組合なんですね。ところが生協は、消費生活協同組合ですよ。消費生活者ではないですよ。農業協同組合も、農業者協同組合ではなくて、農業協同組合。なぜ労働者協同組合だけが「者」なのか。私はわかりません。あえて言うと、法律上は労働者がどういう形で協同するのが労働者協同組合かと規定してくるわけですが、やっぱり法律だけで表現できない、法律を超えて考えていかなきゃいけない。おそらく、労働とは何か、そして労働者が協同するっていうことと、労働を協同化するっていうのは、よく似た言葉なんだけど、私は決定的に違うような気がしています。いずれにしても、そもそもを考えることを、この労協法なり、私たちの取り組みのなかから1つ1つ問いを立てて取り組んでいます。

もう1つ、京大の藤原辰史さんと1年ほど前に対談させてもらったときに、非常に強烈に感じたことなんですけれども。やっぱり私たちの社会の発展というのは、絶えず物事を作り出すというベクトルで動いてきた。しかし、生命の原理や地球の原理というのは、作っては壊し作っては壊しという循環のなかで続いてきた。もっと言うと、壊れるということから始まっている。そう考えると、私たちは、コミュニティや協同を考えるときに、まず今のあり様を壊したり、今のあり様を一旦ほどいて編み直すことが重要ではないか、と考えています。

ここからが、京丹後の話です。京都府の北、人口5万人ぐらい、京都に海があるっていうことを、関東のほうに行けば行くほど知られてないと痛切に感じます。人口5万人ちょっとと言いましたが、ご多分に漏れず、2045年には3万人ちょっとまで減るという推定もされていて、併せて高齢化、特に京丹後では、行政区単位でどういう高齢化が構造的に進むかを捉えながら、人口減少や高齢化の課題を、地域のあり方の課題と捉えて政策を展開しようとしているという特徴がある。

そのなかで、京丹後市と労働者協同組合が接点を持てた最大の共通テーマは、小規模多機能自治という考え方でした。この小規模多機能自治というのは、もう1度、地域コミュニティを形成していこう、あるいは行政のあり方を変革していこうという、自治体の方々が中心になってネットワーク化をして推進している取り組みです。京都府内の自治体は残念ながら、たぶん2か所ぐらいだと思います。長岡京市と京丹後市ぐらいしか入っていません。兵庫県は、神戸市とか名だたる大きな自治体から小さな自治体まで20ぐらい入っています。都道府県で温度差がありますが、要は、様々な地域組織、たとえば自治会とか、消防団とか、いろいろな地域組織があるわけですが、どこでも役員がほとんど同じで、もう一緒にしてしまったほうがいいんじゃないか。統合していきましようっていうのが大きな考え方。もう1つは、古い伝統的な共同体っていうのは世帯を単位に構成されているわけですが、小規模多機能の考え方は、これは協同組合とすごく親和性が高いと思いますが、1世帯1票ではなくて、1人1票という考え方で、みんなで地域を運営していきましょう、というマインドを目指している。京丹後市も、これを新たな地域コ

コミュニティというネーミングをしています。

京丹後市はもう一方で、コミュニティビジネス応援条例を平成26年に作っていき、コミュニティをもう1回編み直していくという作業と、それに事業もくっつけてやりましょうということで、労働者協同組合法の動きも受けて、地域課題の解決を仕事にできる新しい選択肢を作っている。これが唯一絶対っていうわけではありません。新しい選択肢の1つとして、ワーカーズコープを位置づけてみようということ。それから、暮らしの現場から仕事を作り出す。だから、暮らし発ってということですね。さっきの地域課題にも通じますけれども、そういうことをやろうとしたときの、仕組みの1つとして労働者協同組合を位置づけて取り組みが始まってきた。

ここで、そもそもコミュニティってものを、どう考えたらいいかということを挟んでおきたいと思いますが、京大の広井良典さんが、『コミュニティを問い直す』という本のなかで定義づけられています。もう一方で、京大の総長をやられた山極壽一先生が、5年くらい前に、来ていただいて講演をされたときに言われたことが、私にとってはコミュニティを考えるときのベースになっています。それは何かというと、もともと人類がアフリカで誕生して全世界に広がってきたわけですが、人間という生き物は他の動物に比べて圧倒的に弱い生き物だったということですね。弱いが故にコミュニティが必要だった。つまり、何か私たちはコミュニティというと、イコール人間どうしの関係、人間どうしのコミュニケーションに重点がいくわけです。それが上手くやれないからコミュ障と言ってみたり、コミュニティのなかに存在し得ない、みたいな議論になっていくわけですね。ところが、山極先生の話というの

は、外との関係、つまり外で人間を食べようとする動物がいる、あるいは自然環境で瞬く間に人間の生存がおびやかされる。そういうことをどうやって回避するかを主要な目的としてコミュニティは出来たと考えられます。つまり、内向きの同種の関係性の話ではなくて、外に対する対抗的で防衛的なあり方としてコミュニティを捉えている。一定の結びつきがなければそれは機能しませんから、どこで結び目を持っていたかということ、ともに食べると、ともに育てる。この2つが、人間という生き物、人間のコミュニティの最も典型的で最大の特徴、とおっしゃっています。ということは、私たちの協同、あるいは私たちの協同組合というの、どんな分野であっても、あるいはどんなテーマであったとしても、ともに食べる、ともに育てるという機能がビルトインされているかどうか、けっこう大事なことなんですね。そこにしっかりつながっていているという事実、実感があるかどうかというのは、きわめて大事なことなのではないかと思います。

もう一方で、コミュニティの問題がどうして取沙汰されるかっていうことで言うと、まさにコミュニティが崩壊をしてきた歴史ということだと思います。コミュニティと言っても、家庭もコミュニティですし、私の実感で言うと戦後の学校教育では、学校という場所もかなりコミュニティ性を持っていた。会社も同志的あるいは家族的なコミュニティ性を持っていた。いろいろな形で機能していたあらゆるコミュニティが、一気に崩壊過程をたどってきた。しかも、同時並行ではなく時差を伴った。人口の移動とか偏重ということ。これが持つ最大の意味は、人口構造、厳密に言うと、子どもがいてお父さんお母さんがいて、お祖父ちゃんお祖母ちゃんがいるという。こ

れが人間という生き物の最大の特徴なわけですが、その構造が人口移動によって崩れたっていうこと。それは人間のコミュニティに及ぼす影響が、すごく大きかったのではないかと思います。そうやってコミュニティが変遷していくのと、それに対応する形で社会保障の制度は誕生してきた。やや大括りで言うと、これからのコミュニティや、これからの協同組合を考えようとしたときに、少なくとも日本社会がどういう変遷を経て今日に至っているのかを考えると、私はこの150年、特に明治以降の社会が、どういう基本コンセプトで作られてきたか、ある意味そこから反転するようなイメージを持って捉えておく必要があるのではないかと。特に、工業化、画一化、都市化、この3つにほぼ取れんされると思います。

先ほども言いましたが、支援型の組織や目的型の組織、属性型の組織が地域のなかにあって、これを1つの地域運営組織にしていきましょう、というのが小規模多機能自治であり、新たな地域コミュニティづくりのベースにある考え方と言っていると思います。これを労働者協同組合、あるいは労働者協同組合が追求してきた働き方、協同労働とどういう親和性を持つてるのかをお話しつつ、実践報告にしたいと思います。

まず、似たような言葉をいろいろ使うので、使ってるほうも混乱するのですが、労働者協同組合というのは組織の形態を表しています。この特徴は何かというと、それを構成する人々イコール組合員ですが、組合員が協同の関係で職場コミュニティを創造するということと、良い仕事を実現する、これら2つを目的とする組織です。一方で、協同労働というのは何かというと、これは働き方、働く形態ですね。

言い換えると、協同の関係を地域やコミュニティづくりに結んでいく。つまり、働くという行為を地域づくりやコミュニティづくりに結んでいく、これが協同労働ではないかと思っています。したがって、みんなの多様な働きを仕事にしていきましょう。それでコミュニティや地域や社会をみんなで作っていきましょう、というコンセプトを掲げたのが労働者協同組合だと思います。労働者協同組合というと、労働者が協力し合って一緒に働く、というイメージに閉ざされがちですが、先ほどの大高先生の話もそうですし、前回の学習会でもお話したように、持続可能で活力ある地域社会であったり、多様な就労機会を地域のなかで作っていく、絶えず地域のなかに何を起こすかを主要な目的として持った協同組合という特徴があります。したがって、これまでの協同組合と原理的に違うのは、組合員の共益ということに重きがあるのかということ、共益はたしかに協力し合って働くってことで重視されていますが、もう一方で、生み出す仕事は組合員のためというよりは、地域のため、持続可能性のためということですから、きわめて公共性、公益性が高い、共益と公益が掛け合わさっている特徴を持った協同組合の原理であると言えます。

さて、京丹後は昨年度、労働者協同組合に関する研修会をやったり相談会を行いました。取り組みとしてはすごく遅かったのですが、昨年10月によく1回目の研修会が行われて、2回目が12月、そして3回目は個別の相談会ということで2月というように、下期に集中しています。どういうふうにやったらいいか、という議論が前半あって、全戸にチラシを広報と一緒に配布してもらったんですね。2万世帯くらいに配っていただいたのですが、その結果、

リアルが37人、オンラインが20人ですから、概ね60人ぐらい。これが5万人の町で多いか少ないかっていうのは評価の分かれるところだと思いますけども、体感的に言うと、結構人が集まったなという感じがしました。感想も、研修会全体の内容が、よく分かった、分かった、で9割ぐらいだったり、あるいは協同労働への興味というところも8割は完全に超えた数字になっていたり。具体的に労働者協同組合の法人を作るというのは少ないですけれども、それでも、この1回目の段階で4人の方が検討したいとか、作りたいとか言っていた。もう1つ言うと、移住してきた人とか、地域おこし協力隊に入ってる人とかも参加されていた。そのなかには、むしろこの地域にみんなが気づいていない、こういう魅力がある、これを仕事にできないか、という声も少数ですけどもあったりもして、分野の入り口としても、相当多岐にわたってるなという印象を持ちました。

第2回では、小規模多機能自治のモデルに指定されてる地域の報告会をやって、それと併せて労働者協同組合の話をするということで、新コミュの推進大会としてやりましたが、82人の参加がありました。会場が1回目より狭く、会場から人が溢れましたので、多くの人が集まった印象があります。アンケートの結果も、協同労働の地域づくりについて、参考になった、少し参考になった、が多数を占めたり、協同労働の考え方についての興味も、1回目と同じく高かったり。労働者協同組合の設立は、1回目よりちょっと増えました。

これを受けて3回目、矢継ぎ早だったんですが、協同労働の個別相談会ということで、1回目、2回目いろいろ見聞きして、ぜひ立ち上げの相談に乗ってほしい、まだ立ち上げまで行かないけれども、ちょっと

今悩んでることを聞いてほしい、という相談会を2日間行いました。相談会を通して分かったことは、自分たちの住む地域課題の大きさは、ほぼみんな実感してるわけですよね。当然、課題解決していきたいということですが、当然1人で出来ないものだから、今いる仲間でやろうということと、それ以上に仲間を増やしてやらないと、という思いが非常に強くあったということですね。それから一部の人たちのなかに意見として出たのは、先ほど世帯1票から1人1票っていう原理の違いについて話をしましたが、そこにすごく反応した方もおられました。はっきり言うと、それは女性の方たちです。女性の声、女性の力をもっと地域づくりに生かすべきだということとダイレクトに直結して、女性たちが立ち上がる手段として、仕組みとして、協同労働を考えてみたいということもありました。

一つ一つ紹介できないのですが、たとえばモデル地域の事例として、自治会が地区で不動産を持っていて、それを貸し出して収入にしたり、公園の維持管理を事業化したり、みたいなことは既にやられていました。そこから出てたのは、女性や子どもを含むアンケートでは役員会では出ていなかった、子どもというテーマが圧倒的に多かった。それだけギャップがあるということに気づいた。だから女性の声だとか、この場合は中学生までアンケートを取ってるのですが、そういう女性や子どもたちの声もしっかり地域づくりのなかで生かして取り上げよう、ということです。特に行政合併して、子どもたちは、車やバスで通っている。私なんか、小学校時代の最大の人生の教訓は帰りの道草だと思っているのですが、そういう時間がすっかり奪われている。放課後の学びの場だとか、体験の場を自治会の事業としてやれないかと感じました。

別のモデル地域のところですが、既に移住者も入って、けっこう頑張ってる実績が始めているところがあります。これをもうちょっと活性化・持続化していくために、労働者協同組合の仕組みが使えるか。それから、耕作放棄された農地が全国にありますよね。それ自身も問題なんだけど、草刈りが出来なくなるっていうこと。まったく逆のロジックなんですけど、草刈りができないから農業ができない、という人たちが相当おられるわけです。そこを何とか自治会としてやれないか、ということで草刈り隊を結成してやろうということもありました。草刈りから作っていくコミュニティづくりは、多くの人たちを巻き込み、教育的な価値を付与したり、いろいろな可能性がきっと出てくると思っています。

あとは、ほんとに頑張ってるおばちゃんたちのグループで、よくある話ですが、おばさんは地域のおじさんたちから疎まれるっていうケースですね。一定の事業成果が出たりもしているので、さっきの例と同じですけど、これをどうやって、持続可能にしていくかという課題もあります。あと、このあとコメントされる東田さんのところと関係がある話ですけど、地域の話というよりは、風力発電のことが地域内でも議論に出ているなかで、やっぱり女性が声を挙げにくい。じゃあ声を挙げるだけじゃなくて、どう考えていったらいいのかということで、もっと山のことを知るための活動とか、そこにどうやって多くの人たちが参加できるような仕掛けができるか、という講座をやってみたらどうかなど、話をしていたところです。

唯一、移住者の方々の事例で、地域おこし協力隊で移ってきた若者が、海がきれいで来たんだけど、最近ほんとに海がひどい状況。プラスチック、ペットボトルで

すね。ほんとにひどい状況だということで、ボランティア活動として子どもたちにも呼び掛けて、けっこう大規模にやられてるんですけども、拾ったペットボトルをプレシヤスプラスチック、要するに細かくしてもう1回くっつけ直して、いろいろなものに作りかえる、みたいなことも自前でやっているのですが、なかなか継続性が見出せない。そこで、たとえば地元の高等学校の工業科があるところと一緒に、そういう製品化のところから一緒に運動できないか、といった話もしていました。

これからがいよいよ、本当に立ち上がるかどうかという正念場の1年なんですけど、人口5万3000人で、7グループ相談にきました。この数をどう見るかっていうことですが、私は、さっきから言ってるように、多く来たな、と思ったのですが、それはあくまでも印象なので、数字に置き換えてみます。日本の人口約1億2000万人に換算すると、1万5000件来たっていうことに匹敵するわけですよ。労協法が通って、我々の本部への問い合わせが、今200件くらいです。ということは、まったくまだまだ知られていない。つまり全戸配布的な告知をすれば、それぐらい潜在的に、全部立ち上がるわけじゃありませんけれども、つながれる可能性があるということを感じました。今年度ですけども、見えてきた課題ということで、とにかくまだまだ発信をしなきゃいけない。これがまず前提にあるということです。その上で、昨年と同じようなことをやっていくのですが、一番の大きな違いは、今年度は同じように全体の研修会、あるいは個別相談会もやるのですが、緩いオンラインのカフェを毎月1回ずつぐらいやりながら立ち上げを支援することと、最大の違いは、立ち上がろうとする団体に補助金を出すとか京丹後市は決まら

た。これは、広島市も同じような仕組みを7年前からやっているのですが、立ち上がる団体は当然、協同労働の原理で立ち上がりますので、まずみんながお金を出し合う、出資をする、ということから出発します。その額と同額を市が補助する、という仕組みです。広島市の場合は、上限100万で一回限りですけど、京丹後市の場合は上限は30万ですけども3年間続けて出す、という仕組みです。

まとめますけれども、そういう形で、新しいコミュニティづくりという大きな市の政策のなかのツールの1つに労働者協同組合が使えないか、ということで1年やってきました。もうちょっと広げてみると、新しいコミュニティの課題というのは、たとえば京丹後市は以前、自殺者が人口比で多いところだったんですね。その対策が、もうかれこれ10年以上前から取り組まれたりもしている。つまり、そういう自殺に追い込まれる地域というのは、今日は本題じゃないので、これ以上は紹介しませんが、何らかの問題があり、かつ孤立化している人が多い可能性の地域とも言えるだろう。

そう考えると、これからのお話ですけども、共生とかコミュニティということに向けて、働く、ということを位置づけたときに、それはおそらく地域づくりというものと、自治体から見ると労働政策を1つに結ぶことになると思います。いろいろな政策が自治体のなかにあり、住民の意識のなかにもあるわけですけども、政策の分母の位置に、労働とか、働くっていうことを置き直すことの重要性が垣間見えたのではないかな、と感じています。併せて、7か所のモデルにおいて相談を聞いてつくづく思いましたけど、いくつか共通すると、重なっ

てるテーマがある。例えば、防災とか子育てとかジェンダーですね。これらは、これからのコミュニティづくりのキーワードと言っていると思います。特に、子育てのところは、山極先生の言葉も引きましたけれども、決定的に子どもたちの学びや育ちのあり方を、そもそもから考え直していくことは、世の中の1つの潮流になろうとしていると思いますし、この流れと協同、協同組合というものが、どのようにコミットできるかは、すごく重要な課題になっていると感じています。

最後になりますが、法律が出来ていろいろな可能性、まだまだ私たちも分かっていないことがたくさんあります。これからのネットワークづくり、ということで、あとの議論のところでお伝えできればと思いますけれども、最初に申し上げた明治以来の画一的云々というロジックですね、そういうことを、反面教師としたネットワークを真剣になって編み出していかなきゃいけない。そういう問題意識を持っております。そこに協同労働という仕組みが、どう連動できるかですね。

やや反省を込めて20世紀の社会運動、これは協同組合運動も含んでいるのですが、それが持っていた限界とまではいきませんけれども、飲みこまれていった背景を私なりに反省しているのですが、反省しただけでは意味がありません。そうではないあり方をどう作っていくのか。たとえば協同組合間連携がどう位置づいてくるか。私は協同の文化というものを、この社会のなかにもう一度、基盤として位置づけ直すために協同組合はあるのだと思います。ジャンルや活動領域が違うわけですが、協同の文化を共通項に、どう取り組むのか。このことはまさに、コミュニティとはそもそも何なのかということと、ほぼイコールであ

と言えるのではないか。それは、誰かが作ってくれるわけではなくて、自分たちで作るんだという、そこにもまた協同組合性というものが重なってくると思います。このあたり、後ほど議論できればということで、私の話は終わりにさせていただきます。どうもありがとうございました。